



質問

本県の学校現場では、子どもたちや保護者も含めた「自律的なアウトメディア活動」の取り組みが行われているが、「何故、それをやるのか」について、多くの場合は「心身の一時的な不調をもたらす生活習慣だから改める。」というレベルの認識で、学校や保護者からの外発的な動機付けに留まっている。子どもたちが調査データや脳の写真を見て「依存的になれば自分の脳の成長にも悪影響をもたらすかもしれない。」という内発的な危機感に基づく動機付けをするには至っていない。そして社会全体のリスク共有も十分になされていない。これが大きな課題だと感じている。

令和6年度予算案では、子どもたちの自己肯定感を高める効果があるといわれる豊かな自然体験学習等を進める「ニューノーマルに対応した体験活動構築事業」などが計上されている。こうした事業と連携し、スマホ依存の脳科学的なリスクも含めて、脳科学者の講師を迎え、親子で学び話し合いをして、その上で子どもたちがスマホとの上手な付き合い方を「マイルール」として考え、みんなのルールとして定め守り合う。これまでのアウトメディア活動をより進化させた、より自己管理能力を育てる取組を推進すべきと考える。

コロナ禍を経た今こそ、教育立県あきたが脳科学的なアプローチからの取り組みなど新たな対策も進めていただきたいと考えるが、教育長の考えを伺う。

県教育委員会では、ネット依存傾向にある児童生徒が基本的な生活習慣を取り戻し、日常生活を改善するきっかけとなる場を提供することを目的とした「うまホキャンプ」を平成28年度から令和2年度まで実施した。キャンプ後に行ったアンケートの分析結果からは、参加した児童生徒、保護者共に、前向きな変化が見られ、取り組みの有用性があつたものと捉えている。
現在はこれらの成果を踏まえ、児童生徒の生活の基盤となるリアルな体験活動の提供や、未就学児をもつ保護者や地域で家庭教育を支える方々を対象に、ネット利用の低年齢化傾向に対応した講座を実施するなど、「うまホ」の理念を継承しながら、時代に合わせた内容の更新を行っているところである。
日々、進化・発展を続けるデジタル社会において、子どもたちのネットやスマホ依存に係るリスクが更に増加する恐れもあることから、県教育委員会としては、今後、医学的・専門的知見を得ながら、より効果的な対策や啓発の在り方について研究していく。「うまホ」とは…秋田県内の小中学生が応募し、そこから生まれた「スマホをうまく使う」PRキャラクター



コロナ禍を経たデジタル社会における次世代育成のあり方について伺う。
コロナ禍がはじまり学校が一斉休校となったとき、西目地区の地産地消を進める会が行動を起こした。児童館での食育活動として、子育て中の仕事を持つ親たちをサポートしようと子どもたちへ地元のお米と食材による「キャンプランチ」を提供した。



秋田には地域が子どもを育てる風土がある。そして子ども達は今、この秋田で遊び・学びを進化させながら、「自らの人生の中でふるさと意識を根付かせている」段階である。

単純にスマホやゲームの時間を減らそうというのではなく、減らした時間に何をするか、という子どもたちの選択枠を我々大人は提供しきれていないのではないのか。その機会を増す役割を我々大人達がもっと担うべきでないか。色々な選択肢や体験をさせ、人との出会い・話す機会を増やす等、様々な視野を広げる取り組みを行う中で、人それぞれ心に響くものがあるのではないか。それがきっかけとなり、やる気スイッチみたいなものが起動され、好循環が始まる。そうした子どもたちの学びや活動を社会全体で後押ししていくことが「近い将来の地元定着やふるさと回帰」の動機付けにもなると考える。

秋田には多様な仕事体験・読書活動・インフラの学び・博物館・児童館活動への支援等、様々な子どもの学びや活動の受け皿となり得る官民の事業や資源がある。そうした事業等について関連を持たせながら「こども計画」に位置づけ、体系化・メニュー化する。そして子ども・若者支援ネットワーク会議等の場で共有するとともに、子育て世代にもきめ細かに情報提供するほか、知事ご自身も「高質な田舎である秋田の人材育成のあり方」として県内外に情報発信していくべきではないかと考えるが、知事の考えを伺う。

かつてデジタルツールがなかった時代において、主に自然を遊び場として様々な友人とのリアルな交流を通じ、自然の美しさや大切さ、恐ろしさを学び、人間力を高めるとともに、他人を尊重しコミュニケーション能力や表現力を向上させ、他者と共に生きる豊かな心を育ててきており、こうした経験を積み重ねることはデジタル化が進んだ現代においても、重要であると考えている。

また、子どもは家庭や社会に支えられ、様々な遊びや体験を通じて、生き抜く力を身に付け成長していくものであり、そのための環境整備に向けて、家庭や学校、地域などが連携して取り組む必要がある。このため、令和6年度策定する「こども計画」においては、こうした視点を盛り込むことにしているほか、子ども・若者支援ネットワーク会議等を通じた関係機関の連携強化を図るとともに、子育て世帯に対しては、リアルな遊びや体験等に関する情報を、その重要性と併せて積極的に発信していく。

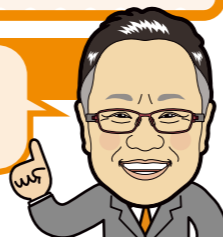
本県には、子どもが豊かな自然や多様な文化的資源のもとで多くのことを学び、体験できる環境が十分に整っておりますので、私も様々な機会を捉え、県内外に本県の良さをPRしたい。なお、現在極めて便利なデジタルツールであるAIの活用が多方面に拡大しているが、望ましくない活用方法や社会に害を与えるような使われ方も見られ、さらには過度の依存により、人間の持つ基本的な能力への影響も懸念されることから、新時代においても真に人間が人間らしく生きられるよう、あくまでも人間主体のデジタル化が重要であることを十分に認識して取り組んでいくことが必要であると考えている。

一般質問後の小野一彦の動き 市民勉強会のご案内

4/16(火)17時～ ナイスアリーナ・会議室

「脳科学者が教える子供たちへのスマホの影響と使い方について」講座

勉強会を行います！皆さま是非ご参加ください！



秋田県議会議員

かつひこ

小野一彦

活動報告

「コマネズミ」の如く行動し思いを形にする!!

Vol.3 第13号 令和6年3月発行 発行:小野一彦 秋田県由利本荘市上大野85-1 TEL. 0184-74-6736/FAX. 0184-74-6737 https://ono.akita.jp/



秋田県民の皆様、小野一彦でございます。令和6年4月1日～令和7年3月31日までの秋田県の事業の予算などを決める「2月定例県議会」が去る3月19日に閉会しました。今回可決された予算のうち「おすすめの事業」を紹介するほか、政務調査活動（コロナ禍3年間の子どもたちへの影響と対策を調査）、一般質問、その後の活動について報告いたします。

令和6年度 当初予算

予算規模 一般会計 総額 5,842億円 (対前年度当初予算比+17億円、+0.3%)

おすすめ事業ご紹介

▼あきた未来創造部

- 保育料助成
- 副食費助成
- 企業連携型奨学金返還助成
- 出会いのための企業間交流会、婚活スキル向上事業
- パパママいっしょにおでかけ応援、父親家事・育児参加促進イベント

▼観光文化スポーツ部

- 由利鉄関係＝省工ネ軌道整備補助、県外・海外客獲得補助金、鉄道安全対策設備整備補助、運営費補助、営業活動支援
- フォレスト鳥海関係＝消防設備改修工事

▼建設部

- 建設産業人材確保対策加速化支援事業
- 建設DX加速化事業
- 住宅リフォーム(子育て・移住、断熱、災害、リモートワーク加算)

▼産業労働部

- 砂防堰堤等への小水力発電導入可能性調査
- 洋上風力発電を契機とした漁業共生検討会議

▼生活環境部

- 新**小規模分散型給水設備導入可能性調査(水道管のない水道)
将来的な市町村での導入に向けて、水道管路等の設備投資が困難な過疎地域等において、小規模分散型給水設備による新たな技術の導入の可能性を調査



人口減少が進む過疎地の水道施設は将来こうなる?

- ツキノワグマ等情報マップシステム開発
- 生息数のモニタリング調査(3地域に調査カメラ120基)・冬眠穴調査



令和6年度予算の概要
スマートフォンのカメラでQRコードを読み込むとPDFファイルが開きます。

2/22 令和6年第1回定例会(2月議会) 一般質問における事前調査活動



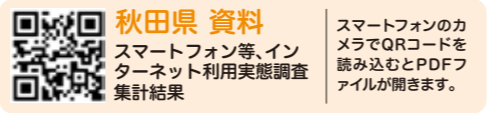
三密回避やステイホームが強いコロナ禍の3年間は、「デジタル」が受け皿となりました。令和6年度を迎えるにあたり、この3年間で一気に加速したデジタル化による子どもへの影響の検証と、その対策を取るべきであるとの問題意識のもと、調査活動と一般質問を行いました。

令和5年12月11日(月)～15日(金) ラジオ聴講やインターネットによる文献調査

●久里浜医療センター名誉院長のお話を聴講 (NHK ラジオ 健康ライフ「マイあさ!」)
厚労省が指定する「依存症対策全国センター」である国立病院機構・久里浜医療センターの樋口名誉院長によると「スマホは、ゲームやSNSなどの便利な機能で簡単に楽しみが得られ、更なる楽しみを求めて長時間使いたくなる。やがて自分の力ではやめられなくなってしまふ依存状態に至る場合がある。」というお話を伺った。

●厚生労働省の調査などにより
ネット依存が疑われる中高生は、2017年には全国で93万人。その後のスマホの普及やコロナ禍による行動制限の影響もあり、中高生のネット依存等はさらに増えていると考えられる。

●秋田県の義務教育課の調査より
本県の小・中学生ともに、スマホ保有率が高くなっている。サイトの閲覧や漫画・ゲームの利用に平日・休日ともに多くの時間を費やしていると分析している。



令和6年1月11日(木) 由利本荘市 岩城 自立支援ホーム・由利本荘市内の小学校 訪問調査

●岩城地区 児童自立援助ホームにて訪問調査
NPO法人理事長より「スマホそのものより、なぜ子どもたちがスマホやゲームを長時間使うようになったのか、その原因を探ることが重要だと思う。」というお話を伺った。

●由利本荘市内の小学校にて訪問調査
校長先生より「生徒指導研究協議会では、スマホ利用のルールを決める等の取り組みを実践し少しずつ定着しつつあるが、まだまだ社会全体で、保護者も含め大人自身の意識改革、子ども自身の自己管理能力の発揮がなかなか難しい。」というお話を伺った。

令和6年1月18日(木) 仙台市教育委員会 及び 東北大学加齢医学研究所 訪問

●仙台市教育委員会 学習意欲の科学研究に関するプロジェクト
仙台市と東北大学が共同で実施してきた「学習意欲の科学研究に関するプロジェクト」について、お話を伺った。仙台市が市内の7万人の児童生徒を対象に学力検査と生活学習調査を実施したところ、以下の結果が確認された。

- ・スマホ使用が1時間未満の子どもたちは成績が良かった。
- ・睡眠時間や学習時間が同じかそれ以上であっても、スマホ使用が1時間以上の子どもたちの成績は低かった。
- ・家庭学習での電子端末は、利用時間を1時間以内に抑えた場合に成績が良かった。
- ・電子端末2時間以上の利用では大きな成績低下が確認された。
- ・朝ご飯を食べる子ども、自己肯定感の高い子ども、毎日の読書習慣のある子ども、地域の歴史に興味がある子どもの学力が高いことがわかった。

●子どもの学力とスマホ等の使用時間の関係について、MRIによる脳の発達調査

東北大学加齢医学研究所を訪問し、研究に直接携わった榊先生からお話を伺った。同研究所では平均年齢約11歳の子どもたち223人を三年間追跡調査することにより、何故スマホ等の利用時間が長いと学力が上がらないのか、インターネットの使用と脳の発達について脳科学的アプローチから調査している。調査では、子どもたちのインターネット使用習慣を調べると同時に、言語能力に関する知能検査のほか、脳の発達を調べるためMRIを用いて子どもたちの脳の写真を撮影している。その結果、当初は子どもたちの脳の発達や言語能力には差はなかったが、3年後に同じ計測を行うと、インターネットをたくさん使っている子の方が脳の発達が明らかに遅れていたというデータが得られた。



中でも大きな驚きだったのが、毎日ネットを使っている子どもたちの集団でみると、3年間で大体脳の1/3位の幅広い領域で、発達が止まっていたとのこと。特にその1/3の領域の中には、人が物を考えたり、理解したり、覚えたり、自己管理ややりとげの力、コミュニケーションや他人の気持ちを押し量ることを司る「前頭前野等」が含まれていることが判明した。

この調査によって、単に学業の成績が低いという話ではなく、成長期の子どもたちの脳そのものの発達に悪影響があったことが、脳科学的なエビデンスとして明らかになった。

また別の調査によって、親が子どもを褒める頻度が高いほど、子どもたちの感情や共感と関係する脳の領域が発達していることがわかった。

令和6年1月16日(火)～31日(水) 由利本荘市民350人に対し、アンケート調査を実施 (独自調査)

県内の状況を知るため、学校や保護者からの聞き取りのほか、由利本荘市民350人に対してアンケート調査を実施し、アンケート回収率は19.8%であった。その中で、「進めるべき対策としてはルールづくりと実践。児童生徒が自ら目標を立てワクワク感を持ちスマホも生かしながら別の行動に置き換える。受け皿となる県内の様々な施設等、親子で遊ぶ・体験する・学ぶ情報を広く集めてもっと県民に知らせるべき。」という建設的なご意見もいただいた。

令和6年1月25日(木) 秋田子どもの心と発達クリニック 訪問調査

●秋田子どもの心と発達クリニック 小泉ひろみ先生 訪問調査
秋田県医師会会長の小泉ひろみ先生より「一旦依存になるとなかなか大変。予防が大事で、その対策としてリアルな体験の場づくり、家族での楽しい体験がワクワク効果を発揮する。」というお話を伺った。

令和6年2月9日(金) 由利本荘市内のPTA役員の2組から聞き取り

学校からは頻りにゲーム行動症やスマホ依存などが子どもに与える影響とメディアコントロールの取り組みについて報告が来るようになったが、脳科学的に学力やコミュニケーション等を司る前頭前野の発達が止まる場合があることは初めて知った。子どもは高校1年生で、7・8年前から長期の休み前など注意喚起の指導がされているが、子どもたちは動画をずっと見ている。同じような動画が続くようなシステムになっており際限がなくやめるタイミングが見つからないようで心配だ。

小学校からは利用時間等のアンケートもくるし、ルールを守るように周知され、スマホ等の使いすぎがだめだとは分かるが、ただその通知の繰り返し。スマホの使いすぎで学力低下をもたらす原因が勉強時間や睡眠時間の減少というより、その脳科学的な裏付けとして理解力や実行力、共感性を司る脳の前頭前野部分の発達に悪影響があるからだと分れば、子どもや保護者がより深刻なリスクとして受け止め、自分ごととしてマイルールづくりやその実践効果も違ってくと思う。生活習慣の問題だけだと思っていた。子どもや保護者に脳科学の専門家が直接話をする場が必要だ。

皆様から頂いたご意見や調査を元に、2月議会の一般質問を行いました。

2月議会 令和6年第1回定例会 本会議(一般質問)

デジタル社会のリスク共有と次の世代の育成について

令和6年4月からスタートする秋田県の第2期ギャンブル等依存症対策推進計画(素案)に、スマホ・ゲームといった特定の行為にのめり込む行動嗜癖について盛り込まれた。具体的にどのような手段や方法で取り組みを推進するのか。
また、久里浜医療センターではホームページ上でゲーム障害・ネット依存・スマホ依存の治療可能な全国の施設を公開しているが、県内の施設は含まれていない。今後、県内で治療可能な施設をどのようにして増やしていくのか伺う。

【県の現状認識と、第2期計画での対策の推進について】
ゲーム障害は行動嗜癖による障害として、令和元年に国際疾病分類に位置づけられた新たな疾病である。治療研究の少なからず未だ治療法が確立されておらず、国のギャンブル等依存症対策推進基本計画でも、具体的な取り組みが明記されていない。また近年は、オンラインゲームや有料サイトの増加に伴い、多額の課金や通信料の浪費が大きな問題となり、金銭的なトラブルや家庭内での親子関係の断絶が見受けられるなど、非常に危惧される状況となっている。
さらに、過度のギャンブル的要素により、ゲームやインターネットメディアがギャンブル等依存症の入口になることも懸念されることから、新たに策定する県の計画においては、これらゲーム等に依存する行動嗜癖に関し、普及啓発やモラル教育を推進することとして、今後の取り組みの一つに盛り込んだところである。

- 【児童生徒や保護者への正しい知識の普及・相談体制の充実強化・診断治療体制の強化】
次の3項目について取り組んでいく。
- ①児童生徒や保護者への正しい知識の普及…
 - 新たに取組む県民向けセミナー
 - 子どもが主体となって進める子ども健康会議などの新事業
 - ②相談体制の充実強化…
 - 子ども・女性・障害者相談センター(窓口TEL:018-831-2940)
 - 教育や医療機関、行政職員等の基本的知識の習得や情報モラル教育の周知
 - ③診断治療体制の強化…
 - 全国センターでの依存症治療指導者養成研修の活用等による必要な人材の確保・育成

